

## 松戸市子どもの未来応援会議中間報告への意見対応表

松戸市子どもの未来応援対策について (中間報告)	委員意見	現状・今後の方向性等	最終報告事務局案
<p>I はじめに 「子どもの貧困対策の推進に関する法律」が施行されて4年余りが経過した。 同法が施行されて以降、子どもの貧困対策について世の中の関心は高まり、国や地方自治体はもとより、民間において様々な取組の広がりがみられるようになってきた。 子どもの将来がその生まれ育った環境により左右され、夢や希望が失われるようなことがない世の中を作っていくことの必要性が再認識され、平成27年12月には同法に基づく子どもの貧困対策会議において「ひとり親家庭・多子世帯等自立応援プロジェクト」が決定されている。 松戸市では、平成28年1月に庁内横断的組織「子どもの未来応援検討チーム」を設置し、ひとり親家庭へのアンケートや支援者へのヒアリング、先進市の視察などに取り組んできた。そして、子どもの貧困対策の総合的な推進を図るため、平成29年7月に「松戸市子どもの未来応援会議」が設置された。 この会議では、平成29年7月以降4回にわたり、松戸市で初めて実施することとなった「子育て世帯生活実態調査」の調査の実施、検討を含め、幅広い立場からの専門家の意見を取り入れながら、松戸市の子どもの貧困対策の現状把握とその対策の検討を行ってきた。現時点での意見の整理が出来たので、ここで中間報告を行いたい。</p> <p>子どもの貧困対策をめぐる課題は多岐にわたっており、児童福祉を始めとして、ひとり親対策、生活困窮者対策、教育その他さまざまな分野にわたった面としての支援が必要である。また、その支援は、行政だけで担うものではなく、市民と行政が協働して行うことが求められるものである。また、今回実施した調査の結果、すでに施策の対象となっている「世帯・子ども」の周辺に、支援を必要としている「世帯・子ども」が相当程度存在していることが浮かび上がった。 松戸市において、われわれ大人は松戸に住むすべての子どもたちが明るい未来を確信し元気に育って欲しいと願っており、そのため、様々な施策に取り組んでいく決意である。このことが子どもたちに伝わるよう、この中間報告を踏まえて、松戸市における子どもの貧困対策を着実に充実・強化されることを期待する。</p>			<p>I はじめに 「子どもの貧困対策の推進に関する法律」が施行されて5年余りが経過した。 同法が施行されて以降、子どもの貧困対策について世の中の関心は高まり、国や地方自治体はもとより、民間において様々な取組の広がりがみられるようになってきた。 子どもの将来がその生まれ育った環境により左右され、夢や希望が失われるようなことがない世の中を作っていくことの必要性が再認識され、平成27年12月には同法に基づく子どもの貧困対策会議において「ひとり親家庭・多子世帯等自立応援プロジェクト」が決定されている。 松戸市では、平成28年1月に庁内横断的組織「子どもの未来応援検討チーム」を設置し、ひとり親家庭へのアンケートや支援者へのヒアリング、先進市の視察などに取り組んできた。そして、子どもの貧困対策の総合的な推進を図るため、平成29年7月に「松戸市子どもの未来応援会議」が設置された。 この会議では、平成29年7月以降4回にわたり、松戸市で初めて実施することとなった「子育て世帯生活実態調査」の調査の実施、検討を含め、幅広い立場からの専門家の意見を取り入れながら、松戸市の子どもの貧困対策の現状把握とその対策の検討を行い、平成30年1月17日に中間報告をとりまとめたところである。その後、<u>当会議が提出した中間報告をもとに、松戸市子どもの未来応援プラン（松戸市子どもの貧困対策）が策定された。講演会を開催し、中間報告の内容を周知しつつ、市民との対話を図りながら、さらに検討を加えることとした。</u> 子どもの貧困対策をめぐる課題は多岐にわたっており、児童福祉を始めとして、ひとり親対策、生活困窮者対策、教育その他さまざまな分野にわたった面としての支援が必要である。また、その支援は、行政だけで担うものではなく、市民と行政が協働して行うことが求められるものである。また、今回実施した調査の結果、すでに施策の対象となっている「世帯・子ども」の周辺に、支援を必要としている「世帯・子ども」が相当程度存在していることが浮かび上がった。 <u>中間報告でもこの会議の委員の一致した思いとして記載したが、松戸市において、われわれ大人は松戸に住むすべての子どもたちが明るい未来を確信し元気に育って欲しいと願っており、そのため、様々な施策に取り組んでいく決意である。このことが子どもたちに伝わるよう、この最終報告をとりまとめ、松戸市における子どもの未来を応援する取り組みが着実に充実・強化されることを期待する。</u></p>

松戸市子どもの未来応援対策について (中間報告)	委員意見	現状・今後の方向性等	最終報告事務局案
<p>II 松戸市子どもの未来応援対策の充実の方向性について</p> <p>1 子どもの未来を支援する地域づくり 子どもの未来を希望のあるものとするためには、行政はもとより、様々な担い手により子どもとその家庭を支援していくような地域づくりが必要である。すべての人、市民が担い手になれるのであり、その実現を促すことを目指すことが求められる。</p>	<p>②市民ができることをわかりやすく具体的な形で示し、市民の多様な参加を促していく この問題にまず市民に関心をもってもらうことがまず出発点と思いますが、そのためには今年度のみならず引き続き子どもの貧困が身近な問題であることを知ってもらう機会を増やす、継続することが大切だと思います。今回実施した調査は極めて貴重なものですので、特に具体的に胸に響くデータ（例えば松戸市の子ども（私立小中学校に通う子を除く）悉皆調査の結果、過去1年のうちに経済的理由で食べ物や衣類を変えなかったことがあるのが9人から10人に一人いること、公共料金の滞納経験が20人に1人いること、特にひとり親の場合その程度が大きいこと、体験も乏しくなっていること等）などは継続的に発信し、口コミで伝えていくことは重要なのだと思います。</p>	<p>平成30年度に実施した、子どもの未来応援講演会（市内3地域）を31年度においても前回とは違う地区にて開催し、引き続き同計画の周知に努めたいと考えています。</p>	<p>II 松戸市子どもの未来応援対策の充実の方向性について</p> <p>1 子どもの未来を支援する地域づくり 子どもの未来を希望のあるものとするためには、行政はもとより、様々な担い手により子どもとその家庭を支援していくような地域づくりが必要である。すべての人、市民が担い手になれるのであり、その実現を促すことを目指すことが求められる。 <u>そのためには、引き続き、子どもの貧困が身近な問題であることを知ってもらう機会を増やし、継続的に発信することが大切である。</u></p>
	<p>中間報告では、タッチポイントを増やしていくことが重要と指摘していますが、関心をもってもらった上で、自分に何かできるか具体的な行動、活動例と参加する場合の連絡先等の情報・内容を様々なメニューとして示すこと、あわせてそうした参加を促す役割を児童委員始め子ども関係の仕事についている人、ついていた人、目指している人などに担ってもらうことが考えられると思います。 そして、市民の動き、取り組みの変化を把握し、例えば好事例を把握したら、それを横展開するような底上げを図っていく仕組みが重要だと思います。 講演でも一例として申し上げましたが、ファミリーサポートセンター事業は一般の子育て家庭にとっても有用ですが、子どもの貧困対策としても、ひとり親支援としても可能性を秘めた制度であると思いますし、一般の市民の方が参加しやすい制度でもあると思います。松戸市は千葉県で最初に同制度を導入した先進市でもあり、うまく同制度を活かしていくことができれば、特徴的な展開にもつながると思います。</p>	<p>子ども食堂に関するボランティア情報など、市民が参加できる取り組みを紹介できる方法を検討していきたいと思っています。 また、各関係課の取り組みや知り得た情報を共有できる場を設け、庁内でも連携していきたいと考えています。 ファミリーサポートセンター事業では、提供会員向けの研修会でひとり親家庭支援施策について周知していますが、「子どもの貧困対策」について研修内容の充実を図るなど検討できると考えます。</p>	<p><u>自分に何かできることはないかと考える市民向けに、具体的な行動、活動例（ファミリーサポートセンター事業の提供会員に登録、ボランティア活動への参加など）をメニューとして示す必要がある。</u></p> <p><u>そして、市民の動き、取り組みの変化を把握し、例えば好事例を把握したら、それを横展開するような底上げを図っていく仕組みが重要である。</u></p>
	<p>実は子どもの力は非常に大きいと思う。子どもからの発信は、社会に対して大きな影響を与えると思う。最近、学会でも取り上げられている。 地域の中で市民一人ひとりが理解を深めて、地域社会全体で子どもの育ちを応援する意味合いも含まれていると思うが、そのようなベクトルも、子どもの力を信じてあげるということも、どこかに入れていただければありがたい。</p>		<p><u>また、子どもの意見や発信を受け止めることが、社会にとって必要であるということも忘れてはならない。</u></p>

松戸市子どもの未来応援対策について (中間報告)	委員意見	現状・今後の方向性等	最終報告事務局案
また、児童福祉法に規定されているすべての子どもが有する権利を、保護者、行政、市民がともに力を合わせて保障していくことが求められていることに留意すべきである。			また、児童福祉法に規定されているすべての子どもが有する権利を、保護者、行政、市民がともに力を合わせて保障していくことが求められていることに留意すべきである。
○子どもの未来づくりの前段階として「子どもたちが、こぼれにくい地域づくり」が必要である。官民協働を促進し、住民による発見力を高め、そして住民による解決力もつけられるよう行政が支援していくといった視点が必要である。			○子どもの未来づくりの前段階として「子どもたちが、こぼれにくい地域づくり」が必要である。官民協働を促進し、住民による発見力を高め、そして住民による解決力もつけられるよう行政が支援していくといった視点が必要である。
○子どもたちが、こぼれにくい地域づくりのためには、気づききっかけや、いかに気づけるようにするのが重要である。そのために、地域住民と子どもたちが知り合うことのできる接点（タッチポイント）を積極的に増やしていく必要がある。			○子どもたちが、こぼれにくい地域づくりのためには、気づききっかけや、いかに気づけるようにするのが重要である。そのために、地域住民と子どもたちが知り合うことのできる接点（タッチポイント）を積極的に増やしていく必要がある。
○地域の担い手としては、これまでも活動されている民生委員・主任児童委員、地区社会福祉協議会、町会・自治会や社会福祉法人やNPO法人、市民活動団体などがあり、新たな担い手も含めて、地域全体で子どもの未来を応援するといった視点が必要である。たとえば、生活困難層に不足しがちな体験の提供、家庭の思い出づくりなどは、多様な市民が担い手となりうる。	<p>体験の不足について さまざまな体験の不足については、今後、民間行政で補う施策ができるのかと思われる。 山登り、BBQ、キャンプなど。</p>	<p>子ども会や青少年相談員が実施しているキャンプ大会や様々な体験活動などの事業に、生活困難層の家庭の子どもたちが気軽に参加できるよう、経済的な支援を含めた支援の仕組みを検討するとともに募集時のPR等を行います。</p> <p>さらに、子どもの学習支援事業では、各会場が工夫を凝らして事業の運営を行っています。各会場の取組みの中には、夏休み中に里山ボランティアを募集して里山に行ったり、クリスマスパーティーのためのホールケーキを自分達で作ったりするような、体験の提供にあたる取組みもあります。また、昨年度は、21世紀の森と広場で行われた松戸アートピクニック「ひかりの実をつくろう」に、子どもの学習支援事業の利用者を参加させていただき、小学生を中心に10名程度の参加がありました。今後も参加できる機会があれば、このようなイベントにも参加させていただきたいと考えています。</p>	<p>○地域の担い手としては、これまでも活動されている民生委員・主任児童委員、地区社会福祉協議会、町会・自治会や社会福祉法人やNPO法人、市民活動団体などがあり、新たな担い手も含めて、地域全体で子どもの未来を応援するといった視点が必要である。たとえば、<u>子育て世帯生活実態調査によると、困窮層では経済的理由で海水浴、キャンプに行ったことがない子どもがおよそ20～30%であった。また、家族旅行はおよそ40%、遊園地、スポーツ観戦はおよそ30%であるのに対し、一般層ではいずれも3%未満であり、困窮層の体験不足が顕著であるという結果であった。</u>不足しがちな体験の提供、家庭の思い出づくりなどは、多様な市民が担い手となりうる。</p>
	<p>・「社会全体で応援」大事 民間のマッチング促進をどこで担うのか考えておきたい。</p> <p>ex. 困難層の子の「スポーツ観戦なし」割合が高かった（4割） これをスポーツクラブに訴え、観戦招待の機会を作ってもらい当該子に周知するような民間ベースの取組をどこで促進、活発化させていくのか、そこにおける行政と民間の役割分担などを考えておきたい。</p>	<p>試合の観戦招待ではありませんが、子ども夢フォーラムでは毎年プロスポーツ選手等を招き講演会を実施し、子どもたちの応援メッセージをもらっています。</p> <p>また、子どもの体験活動を支援するためのマッチングや情報提供の仕組みについては検討していきたいと思います（生活困難層など支援の対象者等の基準づくりや情報提供等については関係課との協議が必要と考えます）。</p> <p>困難層の子向けの企画として実施しているわけではありませんが、(株)日立柏レイソルによる松戸市小学生招待企画、福祉事業に資するための柏レイソル選手会によるチケット寄贈が実施されています。</p>	<p><u>また、体験不足を補うため、民間によるマッチング促進も重要である。地域のお祭りやキャンプなども体験となりうる。</u></p>

松戸市子どもの未来応援対策について (中間報告)	委員意見	現状・今後の方向性等	最終報告事務局案
	<p>松戸市だけではなく、民間、医師会も含めてプロフェッショナルとしてのいろんな専門職の集団や市民の方たちが、一緒になって子どもたちを支えていくネットワークが必要である。応援プランの真ん中あたりに123の事業が書いてありそれぞれの担当課が出ているが、この中で医師会も一緒にやっている事業が、84ページ「育児の情報提供事業」である。「『まつどDE子育て』と連動させた子育てアプリを導入し、プッシュ型の情報提供を行います。」と書いてあるが、「医師会も一緒にやりやっている取り組みで、民間のさまざまな機関と一緒にやっている」、「とどこか見えるような書き方をすると、全体として取り組んでいるように、市民全体みんなで行っているような見方ができるのではないか。</p>	<p>妊婦や3歳未満の乳幼児の保護者とそのご家族などを対象に、医師会およびNPOと連携し、無料通信アプリであるLINEを使った子育て情報配信を実施しています。そのような取り組みが見えるようにする方向で調整します。</p>	<p><u>松戸市子どもの未来応援プランに掲載しているさまざまな事業が実際の効果に結びつくよう、継続的に検証し、効果が十分ではない等課題がある場合、改善を図っていくことが重要である。絶えず確認し、必要に応じて課題を把握したら、速やかに改めていくことが重要である。</u></p>
<p>○一方、地域での見守りや気づきは重要であるが、どのような場合でも、個人の尊厳を守ることが必要である。支援につなげるのは良いが、プライバシー保護の観点から、個人情報はどうに守られるのかということを中心に伝えていくことにより、支援の受け手も安心して相談など支援を受けることができることにつながる。</p>	<p>子ども食堂など居場所と個人情報の扱いについて 前回の意見のときにも言及したが、子ども食堂などの居場所についての、個人情報の取り扱いについて個人情報を守るように留意されるべきである。</p> <p>自分の情報がどう扱われるのか、という点は困窮者、ひとり親であれば気になるところである。虐待の可能性は通報義務があるとしても、それ以外の個人の情報を安易に共有されたくないという気持ちに配慮し、「本人が言いたくないことは言わなくていい」「本人の確認なしにはつなげない」などソーシャルワークの基本を守る姿勢がほしい。また、そうした学びが安心安全の中に盛り込まれるべきだろうと思う。</p>	<p>市の事業である常盤平児童福祉館、こども館（野菊野・根木内）、中高生の居場所（松戸・新松戸）では直営、委託にかかわらず守秘義務を徹底するとともに、法令を遵守し、個人情報の保護や子どもや保護者の人権への配慮を行っています。働く職員に対しては、子どもや家庭の情報が漏洩しないよう職場倫理を自覚して職務に取り組むようにしています。こうしたことを踏まえて、協働事業などで連携している子ども食堂等に対して市の基準を遵守していくよう助言や支援を行っていきます。</p>	<p>○一方、地域での見守りや気づきは重要であるが、どのような場合でも、個人の尊厳を守ることが必要である。支援につなげるのは良いが、プライバシー保護の観点から、<u>支援者による個人情報の取扱いには特に配慮し、個人情報を扱ううえでの留意事項をリスト化するなど、個人情報はどうに守られるのかということを中心に伝えていくことにより、支援の受け手も安心して相談など支援を受けられることにつながる。</u></p>
<p>○子どもの未来を応援するといった視点からのメッセージも重要である。子どもの目線で考え、「応援されているよ」「君たちはこうなれるのだよ」「こういう支援が受けられるのだよ」というような子どもへのメッセージを伝えていくことも重要である。</p>			<p>○子どもの未来を応援するといった視点からのメッセージも重要である。子どもの目線で考え、「応援されているよ」「君たちはこうなれるのだよ」「こういう支援が受けられるのだよ」というような子どもへのメッセージを伝えていくことも重要である。</p>

松戸市子どもの未来応援対策について (中間報告)	委員意見	現状・今後の方向性等	最終報告事務局案
<p>2 子どもの居場所とその充実について 生活困難層では自宅で過ごすことが多く、楽しいことや悩み事などを話す相手として、学校の先生や児童館、こども館の職員の存在が相対的に大きい。</p> <p>すべての子どもに、何かしらの居場所が必要である。また、多世代交流も重要である。</p>			<p>2 子どもの居場所とその充実について 生活困難層では自宅で過ごすことが多く、楽しいことや悩み事などを話す相手として、学校の先生や児童館、こども館の職員の存在が相対的に大きい。</p> <p>すべての子どもに、何かしらの居場所が必要である。また、多世代交流も重要である。</p>
<p>○学校や家庭以外に、自由な時間と場所を提供することにより、孤立を防止し、子ども一人ひとりのニーズや課題を把握し支援につなげる必要がある。</p>			<p>○学校や家庭以外に、自由な時間と場所を提供することにより、孤立を防止し、子ども一人ひとりのニーズや課題を把握し支援につなげる必要がある。</p>
<p>○学校や児童館、こども館等がさらに地域に開かれていくことで、交流拠点としてのプラットフォーム機能を充実させていくべきである。</p>			<p>○学校や児童館、こども館等がさらに地域に開かれていくことで、交流拠点としてのプラットフォーム機能を充実させていくべきである。</p>
<p>○子どもの居場所は、体験・交流の場の提供、他者との関わりをもてる時間、トラブル対応（生活支援）、栄養や知識の提供の4つを提供することが必要である。</p>			<p>○子どもの居場所は、体験・交流の場の提供、他者との関わりをもてる時間、トラブル対応（生活支援）、栄養や知識の提供の4つを提供することが必要である。</p>

松戸市子どもの未来応援対策について (中間報告)	委員意見	現状・今後の方向性等	最終報告事務局案
<p>○居場所のスタッフや子どもの支援者には、子どもたちが信頼できる大人としての資質や能力が求められており、人材育成を積極的に進めていくことが必要である。</p>	<p>③子どもに直接接する学校、児童館、子ども館等、子どもの学習支援の場、子ども食堂、ひとり親に直接接する関係機関、専門機関における職員のスキル、専門性の強化 (人材育成の推進をより具体的にプランの中でも落とし込み、評価し、改善していくことが重要) 中間報告でも「スタッフや子どもの支援者の人材育成」の重要性は取り上げており、プランでも「研修カリキュラムの見直し」は随所に示されておりますが、それがどのように見直され、どのように変わってきたか、充実したか、を客観的に把握し、改善していくことが必要と思います。 例えば中間報告では、子どもの居場所は体験・交流の場の提供、他者との関わりを持てる時間、トラブル対応(生活支援)、栄養や知識の提供の4つを提供することが必要とありますが、研修会などで、子どもの貧困の実態をよく伝え、理解を得た上で上記の着眼点を意識してもらう研修カリキュラムになっているか、課題は何か、常に改善を加えていける仕組みが求められると思います。</p> <p>○相談機関も含め現場スタッフの人材育成の強化(子どもを総合的にみることが出来るスタッフへ) ・中核スタッフの育成強化……人材交流(1か月間程度の交換研修)など ・子ども学の研究開始……官民学からスタッフを集め、現場における知の蓄積を図るとともに、関係機関等に成果を提供する *むろん現在市で考えているスタッフの育成強化も当然必要です。</p>	<p>行政でも関係機関のスタッフのスキル強化は重要との認識を持っていることから、スタッフ対象の研修会を実施したいと考えています。 また、ひとり親家庭の支援員については専門的なスキルアップ研修、ケース検討会等において日々研鑽しています。子どもの学習支援事業では市及び事業者で定例会議を実施、好事例や問題の共有を行っています。また、各地域の子育て支援に携わる関係者による情報交換会でも「子ども食堂」の事例紹介など行っていますが、今後、より体系的な研修について、検討していきます。</p> <p>常盤平児童福祉館、こども館(野菊野・根本内)及び青少年会館の4館では、スタッフの人材育成を目的とした研修会を実施しています。これまで実施した主なテーマは、児童館活動と子どもの居場所づくり、松戸市の子ども子育て支援施策や児童虐待への対応、人権擁護委員活動について等、参加者によるワークショップも含めて実施しています。内容に応じて、生活困窮世帯等への学習支援スタッフや子ども食堂関係者の参加も促し実施しています。 今後については、委員のご意見を踏まえて4つの視点で居場所づくりを進めていくために子どもの貧困の実態を良く伝える内容などをカリキュラムに取り入れてまいりたいと思います。 スクールソーシャルワーカーの研修については、効果的なスクールソーシャルワーカー事業を運営するために、web版プログラムを導入しています。また、大阪府立大スクールソーシャルワーカー評価支援研究所主催の研修会に参加しました。さらに、柏市との共同研修会を実施しています。</p>	<p>○居場所のスタッフや子どもの支援者には、子どもたちが信頼できる大人としての資質や能力が求められており、人材育成を積極的に進めていくことが必要である。さらに、研修内容がどのように見直され、スタッフがどのように変わってきたか、充実したか、を客観的に把握し、改善していくことが必要である。</p>

松戸市子どもの未来応援対策について (中間報告)	委員意見	現状・今後の方向性等	最終報告事務局案
<p>3 支援制度へのアクセスの在り方について 子どもの支援制度には、様々な制度があるが、それを知らずたどり着けないことがある、または利用しにくいといった状況が見られており、必要な人に必要な支援が届くように丁寧な情報発信や利用しやすくするための工夫が必要である。</p>			<p>3 支援制度へのアクセスの在り方について 子どもの支援制度には、様々な制度があるが、それを知らずたどり着けないことがある、または利用しにくいといった状況が見られており、必要な人に必要な支援が届くように丁寧な情報発信や利用しやすくするための工夫が必要である。</p>
<p>○ひとり親家庭向けへの総合的な支援のための相談窓口の強化などは実施されているが、相談窓口のワンストップ化を更に推進するなど、支援につながる仕組みを検討していく必要がある。</p>	<p>①支援制度、窓口の利用のしやすさ、アクセスについては当事者目線で継続的に改善すること (中間報告では、工夫の必要性、仕組みの検討、再検討とされているが、それを的確に実施に移しつつ、絶えず当事者の意見を把握しながら、改善していくことを強調することが必要) 支援制度についての周知、アクセスのしやすさは極めて重要なことですが、先日の会議の中でいみじくも委員が指摘されたように使いやすさ、わかりやすさという点での課題があります。パンフレットのつくりについても、おそらくまだ改訂すべき点が残っていると思います。こうした点を順次見直していくには当事者の意見を把握し、それを活かしていくということなのだと思います。制度の利用のしやすさについても同様です。窓口の時間、場所についての柔軟さを追求することも大切です。様々な制約はあると思いますが、その制約の中で工夫をこらしていくことが重要なのだと思います。</p>	<p>窓口等の利用しやすさにつながるものとして、子どもの居場所のスタッフが利用者身近なところで悩みや相談に対応し必要に応じて専門機関につなげるほか、常盤平児童福祉館に家庭教育相談員を配置しています。 また、児童虐待等の相談窓口について、実際の業務においては、早朝や夜間の訪問や支援を実施しております。場所についても、家庭児童相談については相談者のご自宅や学校などの所属、近くの市民センター会議室なども利用して相談を受けるなど、柔軟に対応しております。 そのほか、例えば児童扶養手当の現況届時期にあわせて、夜間・休日窓口を実施しています。 生活保護の相談については、やむを得ない事情がある場合には、訪問での相談も実施しております。生活困窮者の相談窓口である「松戸市自立相談支援センター」においても、相談者の自宅等での相談に応じ、時間外の相談についても例外的に対応することで、相談者が相談しやすい環境作りに努めています。今後も相談者の立場に立って、改善できる点については改善を図っていきたいと考えています。</p> <p>ショートステイ事業（トワイライトステイ、休日、土曜日養護を含む。）の周知については、本市ホームページ及びパンフレットにより実施しておりますが、ホームページについては、今年度コンテンツへのアクセスのしやすさを改善し、内容についても利用者が利用を検討する時に必要な事業内容や料金の差異を明確に表示し、手続き方法も図解したところです。 「就学援助制度」について、子育て支援課から児童扶養手当申請者等に配布する「ひとり親家庭のしおり」に内容を掲載しています。 また、ホームページや広報まつどへの掲載の他にも、「就学援助制度のお知らせ」を学期ごとに小中学校の保護者へ通知して周知に努めております。申請方法についても、希望者が窓口に出向かずにすむように、学校経由で提出していただいています。</p>	<p>○ひとり親家庭向けへの総合的な支援のための相談窓口の強化などは実施されているが、<u>子育て世帯生活実態調査によると、制度を知らなかったり、利用の仕方がわからなかったりなどして、児童扶養手当制度の利用につながっていない人がおよそ20%いる。</u>そのため、<u>窓口の利用しやすさなど当事者の意見を把握し、相談窓口のワンストップ化を更に推進するなど、支援につながる仕組みを検討していく必要がある。</u></p>

松戸市子どもの未来応援対策について (中間報告)	委員意見	現状・今後の方向性等	最終報告事務局案
		<p>児童虐待や養育相談のパンフレットについては、相談したいと思った時に躊躇なく相談できるように色合いをやさしくしたり、図や写真を取り入れて多岐にわたる相談を受け付けていることを分かりやすく示したり、交通案内も県の健康福祉センターと間違わないように表示したり、相談者の方から伺ったご意見を参考にして毎年内容を見直し、作成しております。</p>	
<p>○行政で作成している支援策の案内文などは、もっと当事者目線に立った作成が必要と考える。また、支援策等の情報の発信方法も同様の視点から再検討することが必要である。</p>	<p>中高生の居場所作りや小学生のための子どもの居場所ガイドなど、とても大事なことで是非広めていただければと思うのだが、スマホのQRコードを使ってみたが地図とリンクしていない。当事者目線という時には、本人たち、新しく引っ越してきた方や先ほど情報に上手く繋がっていない人の話もあったと思うが、外国にルーツのある方やなかなか周囲と付き合いがなく友達からの情報が入ってこない方は、ぐるナビなど同じように地図から探す。自分の家の周りに何があるのかが一番大事だと思う。歩いて行ける範囲に何があるか知りたいと思うので、こうしたものを重ねていって1つの地図に落とし込んだものがあるといいなと思う。先ほどの進捗管理表を見ると、子ども食堂の情報を掲載するとのことだが、これも子ども食堂の情報だけ掲載するとそのマップだけでアクセスする人はなかなかいないので、児童館の情報やKIDSルームの情報、青少年会館の情報などをピンで立てて、その中に子ども食堂の情報があったり、その他さまざまなNPOの居場所作りの情報があればよいのではないかと。</p> <p>調査結果を見る限りでは行政のホームページに載せても見ないので、学校の通知でURLを載せてもらうとかホームページができたとか学校のお便りで入れてもらうと、そこから行政のページに行けるということがデータでもわかる。</p>	<p>子ども食堂の情報等、当事者目線に立った情報発信について検討します。</p>	<p>○行政で作成している支援策の案内文などは、例えば施設情報についてQRコードをスマートフォンで読み取ると地図とリンクしていただり着きやすいといったような、もっと当事者目線に立った作成が必要と考える。また、支援策等の情報の発信方法も同様の視点から再検討することが必要である。</p>



松戸市子どもの未来応援対策について (中間報告)	委員意見	現状・今後の方向性等	最終報告事務局案
<p>4 学校・教育の重要性について 子どもにとって、学力を身に着けることは、その将来の夢や可能性を高めることができるものとして極めて重要であり、これからは、学んだ力をどう活かしていくかという視点をもつことが必要である。学びの場であるとともに、子どもの状態に気づき、支援ができる場としての学校の存在は大きい。</p>	<p>不登校の体験について 不登校については困窮層のほうが多く出ているように思われる。 不登校の子どもがいた場合、より子どもの困難が増していくので気になるところだった。</p>	<p>現状として、学校に行けるが教室に入れない子の場合、小学校では教頭・養護教諭・スタッフ等が対応し、中学校では校内適応指導教室で教員やスタッフが対応し、さらにスクールカウンセラーとの面談を行います。 学校に行けない子の場合、教育研究所にて心理相談員による受理面談を行います。 そうすることで、学校復帰を目指し、「松戸市適応指導教室（ふれあい学級）」で学習指導を受け、行事にも参加しながら、担当心理相談員による継続相談を行います。 また、家をなかなか出られない場合、訪問指導員による家庭訪問で「ほっとステーション（常盤平第一小）」を居場所に次のステップを目指します。</p>	<p>4 学校・教育の重要性について 子どもにとって、学力を身に着けることは、その将来の夢や可能性を高めることができるものとして極めて重要であり、これからは、学んだ力をどう活かしていくかという視点をもつことが必要である。学びの場であるとともに、<u>不登校などを</u>含め、子どもの状態に気づき、支援ができる場としての学校の存在は大きい。</p>
<p>○様々な環境に置かれている子どもたちが、将来進学を含め社会で生きていく力を身に着けることを保障されることが必要である。</p>			<p>○様々な環境に置かれている子どもたちが、将来進学を含め社会で生きていく力を身に着けることを保障されることが必要である。</p>
<p>○学校現場での子どもの支援については、教員はもとよりスクールソーシャルワーカーの役割は大きく、困りごとを抱えている子どもたちに対して、教員とスクールソーシャルワーカー等が連携して支援していくことが必要である。</p>	<p>各種施策は結局、子どもたちに届くことが重要である。やはり、子どもにとっては、学校がプラットフォームだと思う。そこをどう活かすかは前回も言ったが、スクールソーシャルワーカーだと思う。</p>	<p>スクールソーシャルワーカーは、平成29年度に中学校1校に正規職員1名と非常勤職員1名の計2名を配置しました。 30年度は、中学校3校に同様の体制で拡大配置しました。 31年度は、中学校学区の小学校への活動拡大、複数中学校への活動拡大を試行的に行う予定です。 以上を踏まえて、全市的体制構想を作成する予定です。</p>	<p>○学校現場での子どもの支援については、教員はもとよりスクールソーシャルワーカーの役割は大きく、困りごとを抱えている子どもたちに対して、教員とスクールソーシャルワーカー等が連携して支援していくことが必要である。</p>
<p>○子どもと家庭に対する適切な対応を可能にするため、子どもの学力や動向に関する小中学校間での情報の統合が必要である。</p>			<p>○子どもと家庭に対する適切な対応を可能にするため、子どもの学力や動向に関する小中学校間での情報の統合が必要である。</p>

松戸市子どもの未来応援対策について (中間報告)	委員意見	現状・今後の方向性等	最終報告事務局案
<p>5 ひとり親家庭への支援強化について ひとり親家庭の子どもは困難を抱える場合が多いことから、ひとり親家庭への支援強化は子ども全ての未来を応援する上で極めて重要である。</p>	<p>松戸市子育て世帯生活実態調査の報告書から見えること 松戸市ではひとり親世帯の生活困難層の割合が著しく高いということが今回の調査で分かった。 9割近くが回答している調査でのデータはやはり貴重だと思われる。 また多子世帯でも生活困難度が高いことがわかった。</p> <p>制度・サービスの利用について 児童扶養手当について、ひとり親家庭の利用率が40%前後である。東京都の「子供の生活実態調査」でも、50%前後であるので、より所得階層が低いと予想される松戸市では低い数字ではないか。困窮層、周辺層における「利用したかったが条件を満たしていなかった」の占める割合も相対的に高い(小学5年困窮層26.1%、小学5年周辺層31.0%、中学2年生困窮層22.6%、中学2年生周辺層29.6%) (183ページ)。 この結果の問題点としては、①なんらかの児童扶養手当の受給要件の運用において、「条件の設定」がある可能性があるのではないかと、たとえば、両親同居のひとり親がそもそも受給をあきらめているのではないかと等の問題が感じられる。運用面の洗い出しが必要かと思われる。 ②そもそも、ひとり親の40%前後が児童扶養手当を受給しているに過ぎないのであれば、かつ、ひとり親の50%から60%が困窮+周辺層であることから考えると、ひとり親の状況を把握するためには児童扶養手当受給者を調査するのでは不十分であり、また、市のひとり親に対する施策としても、より多くのひとり親が利用できる施策と広報が必要になるのではないかと。</p>	<p>児童扶養手当の制度の案内については、離婚届・出産届(未婚)の提出時に市民課と連携して周知を図っているところ。児童扶養手当の制度を正しく理解していない為に、申請しなかったり、あきらめたりすることがないように、今後とも市民への周知を図るよう努めてまいります。</p>	<p>5 ひとり親家庭への支援強化について ひとり親家庭の子どもは困難を抱える場合が多いことから、ひとり親家庭への支援強化は子ども全ての未来を応援する上で極めて重要である。 子育て世帯生活実態調査の結果によると、生活困難層はふたり親世帯ではおよそ2割前後であるのに対し、ひとり親世帯ではおよそ5割前後である。</p> <p>(7ページ再掲) ○ひとり親家庭向けへの総合的な支援のための相談窓口の強化などは実施されているが、子育て世帯生活実態調査によると、制度を知らなかったり、利用の仕方がわからなかったりなどして、児童扶養手当制度の利用につながっていない人がおよそ20%いる。そのため、窓口の利用しやすさなど当事者の意見を把握し、相談窓口のワンストップ化を更に推進するなど、支援につながる仕組みを検討していく必要がある。</p>
<p>○ひとり親家庭に対しては、ライフプランとしての支援を考えていくことが重要である。すなわち、子どもが小さいうちは子どもと共に過ごす時間を確保するため、短時間勤務の雇用形態を選択するひとり親が多いが、小学校2、3年生になったらライフプランを考えてスキルアップによる収入確保の準備を始めることが重要ということ、セミナーなどを通じて働きかけることが必要である。同時に、行政としては、ひとり親のスキルアップによる収入確保の支援を行うことが必要である。</p>	<p>就労支援の可能性 前回は意見を出したので詳述はしないが、ライフプランを立てながらの就労支援が必要かと思う。</p>	<p>ひとり親家庭の就労支援については、子どもの年齢とご本人の年齢、そのライフステージごとにプランをたてていくことが大切だと認識しています。母子父子自立支援員、就労支援員が連携し、ひとり親家庭に寄り添いながら将来を見据えた就労支援について、強化していきます。 また、松戸市自立相談支援センターにおける相談でも、本人の能力や現在の支出状況だけでなく、将来の出費も踏まえた目標となる収入額の提示を行うことで、将来的にも生活に困窮することがないような支援を心がけております。</p>	<p>○ひとり親家庭に対しては、ライフプランとしての支援を考えていくことが重要である。すなわち、子どもが小さいうちは子どもと共に過ごす時間を確保するため、短時間勤務の雇用形態を選択するひとり親が多いが、小学校2、3年生になったらライフプランを考えてスキルアップによる収入確保の準備を始めることが重要ということ、セミナーなどを通じて働きかけることが必要である。同時に、行政としては、ひとり親のスキルアップによる収入確保の支援を行うことが必要である。</p>

松戸市子どもの未来応援対策について (中間報告)	委員意見	現状・今後の方向性等	最終報告事務局案
<p>○また、世帯収入を増収する上で、ワークライフバランスがとれる条件での正規職員としての就労支援を行っていくことが重要である。</p>	<p>就労時間について            一方、ひとり親の母親の就労時間については、深夜勤務や夜勤についている母親の割合がひとり親で9%、中学では夜勤の割合が小学生、中学生とも11.6%、14.4%と高いことが気になった。            こうしたひとり親が、三世同居の親に多いのか、クロス集計があればよりニーズがわかりやすいだろう。子どもが子どもだけで過ごしているのかどうかはわからない。            夜遅くまで子どもだけで過ごした経験を聞いているので、ひとり親であるかどうかのクロス集計もあればいいと思われた。            また、ひとり親の父親の就労時間についても、調査結果があることが望ましいがサンプル数が少ないとのことで残念である。            松戸市のひとり親の場合、これらのデータからも子育てと仕事の両立を図ることが困難であることが推測される。            推測ではあるが、離婚後、松戸市内に住む両親の近くに帰ってきたひとり親が、同居あるいは近居で子どもを育てているが、なかなか近隣に正社員雇用がなく、就労収入が低く、夜勤などもせざるをえないといった可能性も感じられる。東京までいけば最低賃金は高く時給も上がるが、松戸市内だと時給も低いということがあるだろう。</p> <p>両立を支援する子育て支援サービスの必要性            そのための子育て支援サービスとして、深夜勤務や夜勤に対応する、トワイライトステイ、ショートステイ、ファミリーサポート、ひとり親日常生活支援事業などの一層の利用しやすさが必要だろうと思われる。            制度を知らない人が多いこと、ひとり親の場合はファミリーサポートの減免もあることをもっとアピールできるだろう。            また民間の子育て支援サービスの活用の可能性についても、検討課題だろう。            例として、ベビーシッターのマッチングサービス「キッズライン」  <a href="https://kidsline.me/login_parent">https://kidsline.me/login_parent</a>という民間のサービスがあるが、これを自治体が一部利用料の助成をしているケースもある(新宿区)。病児保育のフローレンスなどの仕組みもある。            どちらもひとり親支援には取り組んでいる。キッズラインについてどの程度安心安全な仕組みなのか、についてはまだ不明ではあるが、こうしたサービスもひとつの可能性だろうと思われる。</p>	<p>現状・今後の方向性等</p> <p>ショートステイ事業(トワイライトステイ、休日、土曜日養護を含む。)の周知については、本市ホームページ及びパンフレットにより実施しておりますが、ホームページについては、今年度コンテンツへのアクセスのしやすさを改善し、内容についても利用者が利用を検討する時に必要な事業内容や料金の差異を明確に表示し、手続き方法も図解したところです。また、本事業は、レスパイトが必要な保護者が利用する目的もあることから、要支援児童等のケースのうち該当すると思われるケースの保護者に担当相談員が利用のための支援を実施しているところです            ファミリーサポートセンターの利用料金の減免については、児童扶養手当申請の際にお知らせしているところですが、一層の周知を図っていきます。            また、病児保育等、そのほかの子育て支援事業についてもひとり親減免の導入を検討していきます。</p>	<p>最終報告事務局案</p> <p>○また、世帯収入を増収する上で、ワークライフバランスがとれる条件での正規職員としての就労支援を行っていくことが重要である。また、就労形態の多様化にあわせて、ファミリー・サポート・センター事業やショートステイ事業など、一層の周知を図るとともに、両立を支援する子育て支援サービスを検討することが必要である。</p>
<p>○さらに、母子自立支援員の相談スキルの向上とともに、離婚直後から支援につながった場合とそうでない場合とでは、孤立感、その他で大きな違いが生じるので、相談しやすい雰囲気づくりとあわせて早期に支援につながるような仕掛けが必要である。</p>			<p>○さらに、母子自立支援員の相談スキルの向上とともに、離婚直後から支援につながった場合とそうでない場合とでは、孤立感、その他で大きな違いが生じるので、相談しやすい雰囲気づくりとあわせて早期に支援につながるような仕掛けが必要である。</p>

松戸市子どもの未来応援対策について (中間報告)	委員意見	現状・今後の方向性等	最終報告事務局案
<p>6 子ども・妊産婦を含む親の健康の確保等について</p> <p>生活困難層の子どもほど虫歯が多く、医療未受診の割合が高い傾向にあり、子どもが健やかに育つ環境の整備が一層求められている。</p>			<p>6 子ども・妊産婦を含む親の健康の確保等について</p> <p>生活困難層の子どもほど虫歯が多く、医療未受診の割合が高い傾向にあり、子どもが健やかに育つ環境の整備が一層求められている。</p>
<p>○妊娠期から子育て期にわたるまでの母子保健や育児に関する様々な悩み等に円滑に対応するため、切れ目なく支援していく必要がある。</p>			<p>○妊娠期から子育て期にわたるまでの母子保健や育児に関する様々な悩み等に円滑に対応するため、切れ目なく支援していく必要がある。</p>
<p>○行政は、あらゆる機会を捉えて、支援が必要な子どもの情報が部署を超えて引き継がれ、共有されるような仕組みづくりを推進すべきである。</p>			<p>○行政は、あらゆる機会を捉えて、支援が必要な子どもの情報が部署を超えて引き継がれ、共有されるような仕組みづくりを推進すべきである。</p>
<p>○乳幼児健診から学校での健診へと、つながっているのか。保健室の先生（養護教諭）、かかりつけ医等とどこまで連携していくのかという視点が必要である。また、今後、福祉面からの支援としてスクールソーシャルワーカーの配置などが重要である。</p>			<p>○乳幼児健診から学校での健診へと、つながっているのか。保健室の先生（養護教諭）、かかりつけ医等とどこまで連携していくのかという視点が必要である。また、今後、福祉面からの支援としてスクールソーシャルワーカーの配置などが重要である。</p>
<p>○各種健診、予防接種などが受診しやすいよう実施時間の設定や周知方法などの環境を整備していく必要がある。</p>			<p>○各種健診、予防接種などが受診しやすいよう実施時間の設定や周知方法などの環境を整備していく必要がある。</p>

松戸市子どもの未来応援対策について (中間報告)	委員意見	現状・今後の方向性等	最終報告事務局案
7 その他 ファミリーサポートセンター事業は地域の住民の参加により就労と子育て支援の観点から広く必要とする家庭を支えるものとして大変重要であり、その充実が必要との意見が見られた。			7 その他 ファミリーサポートセンター事業は地域の住民の参加により就労と子育て支援の観点から広く必要とする家庭を支えるものとして大変重要であり、その充実が必要との意見が見られた。
受動喫煙については、子どもの健康に多大な悪影響を及ぼすことが知られている。家庭環境の中で喫煙状況を把握し、明らかにしていき、喫煙をしている両親には、禁煙等の啓発が必要との意見が見られた。			受動喫煙については、子どもの健康に多大な悪影響を及ぼすことが知られている。家庭環境の中で喫煙状況を把握し、明らかにしていき、喫煙をしている両親には、禁煙等の啓発が必要との意見が見られた。
子どもの未来を応援する施策を充実するため、寄付による基金を設けてはどうかとの意見が見られた。			子どもの未来を応援する施策を充実するため、寄付による基金を設けてはどうかとの意見が見られた。
	1 数値目標の設定 目標が最上位目標「将来の夢がある子どもを増やします」だけでは、この目標を共有する市民はじめ、行政職員（特に現場職員）、子ども関係団体、ボランティアなどは何をなすべきか、どこの部分で協力できるのか迷うのではないかと。もとより行政職員、関係団体、ボランティアなどであればなおのこと、自らの組織目標、活動目標を有しているから、ここで何がしかサインを送らなければ彼、彼女らはこれまで同様、自らの目標に向かって動くことになろう。これでは子どもの未来を制御するために策定する貧困対策計画の有効性が危ういものになってしまうばかりか、政策評価も困難になってしまいます。 そこで、同計画の有効性を高め、支援者と被支援者間に大きなうねりを引き起こすために、基本施策単位でより身近な下位目標（6つ）を設定することを提案します。	子どもの未来応援プランの上位計画である「松戸市子ども総合計画」の基本理念に「子ども力でつながる未来「子ども・家庭・地域がそれぞれに力を発揮しつなぐことで、全ての子どもの育ちが支えられ、夢と希望にあふれた子どもが活躍できる街づくり」を行政、各関係団体、地域とともに実現します。」と掲げています。この理念に基づいて、「子どもの貧困」に焦点を絞ったのが当プランであり、掲載している事業を行うことが、子どもの貧困対策の推進につながると考えています。	

松戸市子どもの未来応援対策について (中間報告)	委員意見	現状・今後の方向性等	最終報告事務局案
	<p>2 新たな道筋の深掘</p> <p>新たな道筋として6つの基本施策のもとに施策体系が組成されていますが、現場の視点からするとやや物足りなさを感じる部分があります。それは、既存の貧困対策の問題点や課題が明確化されていないことです。問題や課題については、各委員や担当行政職員の皆様の中で計画策定の前提としてすでに整理済であること、また限られた時間の中ですべてを検討するには限界があることも承知しております。そのうえで、格差社会という大きな環境変化の下で、精一杯生きている子どもたちの支援のあり方や課題について今一度、現場の視点から吟味できればと考えております。</p> <p>具体的には、(1)「見守り」という名の問題の先送り、(2)連携しても解決しない現状、(3)子どもの成長に必要な支援の不足、などです。これらのことが計画になじみにくいことは認識しておりますが、この問題を看過してしまうと子どもと向き合う現場は何も変わらないことになってしまいます。</p> <p>(1)「見守り」という名の問題の先送り 子どもの問題の処理にあたり、官民合同で関係機関会議を開いても参加スタッフ個人の、あるいは当該個人の属する組織の引き出しで解決できるもの以外は「見守り」に終始してしまう傾向がうかがえます。この結果、次の(2)とも関連しますが、問題の先送り、事態の悪化を招いている例が少なからずあります。</p> <p>(2)連携しても解決しない現状 子どもの問題(背景に貧困問題あり)で関係団体やボランティアなどが連携することは大切なことですが、だからと言って、すべての問題が連携すれば解決するわけではありません。とくに制度の間隙にある事例、結果責任が問われる事例、保護者の協力が得られぬ事例など、難度の高い事例になると、連携しても解決の糸口さえ掴めない場合が見受けられます。このような事例は、スタッフの数や力量もさることながら膨大な支援時間も要求されるのが常ですから、一民間の相談機関などでは到底対処できず、行政の関与が大いに期待される場所です。</p> <p>しかし現実には、人員不足やスタッフの経験不足などに加え、特に責任が問われるような事例になると動きが鈍くなる傾向もうかがえます。この結果、子どもが在籍しているため逃げ場を持たない学校や子どもの入所施設の責任者がアンカーを務めることとなります。それでも結果がよければよいのですが、無残に終わることもあります。今、この瞬間を生きる子どものことを考えると、すべての子どもにベストでなくともベターな解決を望むところです。</p>		

松戸市子どもの未来応援対策について (中間報告)	委員意見	現状・今後の方向性等	最終報告事務局案
	<p>(3) 子どもの成長に必要な支援の不足 近年の子どもの現状からみて特に気になっている点は、子ども時代が長くなっていること、子どもの世界が狭小化していること、子どもの周囲に負の情報が飛び交っていることです。</p> <p>むろんこれらの現象は、少子化や長寿化、子どもの世界の市場化が主な要因と考えられますが、子どもの成長の視点からするとこれらの現象への対応は極めて重要なことであり、これを怠ると肝心の貧困対策そのものの成果が危うくなってしまふ恐れがあります。</p> <p>以上のことから、2点の課題が浮上してきます。本計画の要諦となる相談機関とその他のサービス機関の基盤強化です。</p> <p>制度で解決できるのは50%、残余の50%は子どもや保護者と向き合っている現場スタッフの力です。改めて、実効性の高い相談機関の設置と子どもを総合的にとらえることができる現場スタッフの育成を提案する次第です。</p>		
	<p>○相談機関同士の融合（実効性の高い相談機関へ）</p> <p>児童相談所、家庭児童相談室、児童家庭支援センター、子育て支援センター、親子すこやかセンターの機能分化の一元化をできるところから進め、有する力を結集し相乗効果を高める。これによって、相談と支援の役割分化が可能になると同時に、人材育成も期待でき、さらには余剰人員を支援に集中させることもできるようになります。究極は、3環境区に1か所総合的な子どもの相談機関が設置されることを想定しています。</p>	<p>相談機関同士が融合することで、問題解決能力が高まることは認識しています。しかし、現状として、これらの機関が直ちに融合することは困難性が高いと考えています。各機関同士での情報共有を行いながら、連携強化に努めたいと考えております。</p>	<p><u>家庭や子どもの相談を受ける各機関同士での情報共有を行いながら、より連携強化に努めることが重要である。</u></p>
	<p>・「生活実態調査」をどう生かすか、市職員にプレストしてほしい。</p> <p>「このデータのこの数字を何%減らすためにこれをすればいい」といったアイデアが欲しい。その中から最終報告に盛り込めるものをピックアップするような、市職員というプロ目線を生かしたプロセスを希望します。</p>	<p>市の職員として、子どもの貧困についての市の実態を認識しておくことは大変に重要と考えます。平成29年度から、人事課の新規採用職員研修において「子どもの貧困」をテーマとした講義を設けています。今年度は、生活実態調査の結果の紹介を含めて約1時間の研修を実施しました。来年度以降も引き続き実施できるようにしてまいりたいと考えています。</p> <p>また、人権研修において、各所属の職員をも対象として研修ができるよう検討してまいります。</p>	<p><u>「生活実態調査」を市役所全体で活かしていくことが必要である。</u></p>
	<p>○中間とりまとめに示された方向性は、松戸らしさという点でも意識されており、妥当な内容だと思いますし、施策メニューも豊富になっていると思いますが、総論としては、実際の効果に結び付くよう、具体的な落とし込みに入力を入れ、かつ、絶えずウオッチし必要に応じて課題を把握したら、速やかに改めていくことがより、重要だと思います。</p>		<p>(4ページ再掲)</p> <p><u>松戸市子どもの未来応援プランに掲載しているさまざまな事業が実際の効果に結び付くよう、継続的に検証し、効果が十分ではない等課題がある場合、改善を図っていくことが重要である。絶えず確認し、必要に応じて課題を把握したら、速やかに改めていくことが重要である。</u></p>